

『JAグループ営農・経済革新プラン』の主な実践事項②

【目標】

【主な課題】

【主な対応方向と実施事項】

農業所得の最大化

経営力の強化

- ・担い手の規模拡大・多角化に対応した経営管理高度化
- ・担い手に対する経営分析・事業提案の拡充

自給力の向上
(生産拡大)

- ・生産拡大に向けた労力の確保
- ・農地の面的集積によるコスト削減の加速化
- ・新規就農者の自立に向けた環境整備

担い手経営体への個別事業対応の拡大

- ①担い手の「総合窓口・提案」、「経営コンサル」の取組みを強化・高度化
*営農指導(部会への技術指導が中心)に加えて実施

- 担い手専任担当(TAC等)を増大・拡充 **【強化】**
⇒信用・共済事業から経営資源をシフト(事務効率化など、連合会が一層のJAの業務・機能補完)
- 県・全国でJAの担い手サポートを総合支援するワンフロア化等 **【新規】**
- 連合会による担い手向けの金融支援の強化、共済商品の提供 **【新規、強化】**

JA出資型法人等による営農サポート

- ①担い手のいない地域で、直接、農業経営を展開
- ②担い手の規模拡大・省力化等を支える営農サポートを強化
- ③新規就農者の育成を強化・促進

- 担い手育成、JA出資型法人、新規就農を支援する「全国基金」の創設 **【新規】**
⇒総合力で、新たな担い手支援策を構築
- 「JA出資型法人」を全国展開(全JAエリアカバー *広域型も含む) **【新規、強化】**

『JAグループ営農・経済革新プラン』の主な実践事項③

【目標】

【主な課題】

【主な対応方向と実施事項】

組織運営の強化

事業革新のエンジン

- ・将来の生産構造を見すえた意思決定の改善
- ・営農・経済事業の執行面で専門性等の向上、迅速化
- ・外部のノウハウの活用拡大

事業の革新をはかるガバナンス等の確立

①担い手の経営参画の促進

➤担い手理事の登用拡大*、担い手理事を中心とした営農・経済委員会の設置【制度】

*担い手経営体の代表や、青年組織・部会等の代表を理事として登用拡大(現在、地区が選出母体の基本)

②高度専門的で迅速・柔軟な業務執行の強化

➤「常勤の営農・経済担当理事」の設置とその責任の明確化【制度】

➤総会の協議事項の見直し(再掲)

③より開かれた組織運営の促進

➤取引企業等の准組合員化、准組合員などの理事登用拡大【制度】

地域を支えるJAのさらなる役割発揮

- ①地域インフラ・地域コミュニティの拠点として、地域金融・生活事業・医療・福祉など、総合機能を持続的に発揮
- ②再生エネルギーの取り組み拡大(再エネファンドの創設)

地域の活性化

- ・重要性が増す農村地域の生活インフラの確保
- ・応援団として必要な准組合員等との関係強化
- ・設立時からの環境変化をふまえ農協の目的や准組合員の位置付けの明確化

地域との価値共有の強化と信頼確保

①環境変化に対応した役割の明確化等

➤「食料・農業・農村基本法」を踏まえたJAの役割の明確化【制度】

②農業・地域を支えるパートナーの拡大

➤准組合員を、「農業振興を通じて地域の発展に貢献するJAの事業に参加する者」として位置付けなど【制度】

③パートナーに対して、経営の透明化を強化

➤営農・経済に係る活動を中心に情報開示をさらに強化【制度】

<参考資料>

JAグループのこれまでの取り組みと現状等

《概況》

【①総合JA数・正准組合員数・職員数】

	平成2年(20年前)	現在
総合JA数	3,574	703 (H25)
正組合員数(万人)	554	467 (H23)
准組合員数(万人)	307	516 (H23)
JA職員数(人)	297,459	215,807 (H23)
うち営農販売担当(人)	38,238	30,293 (H23)

【②JAグループ連合会組織の再編の姿(現在)】

《経済事業》

全農との統合35県、経済連:8県、県域JA:4県

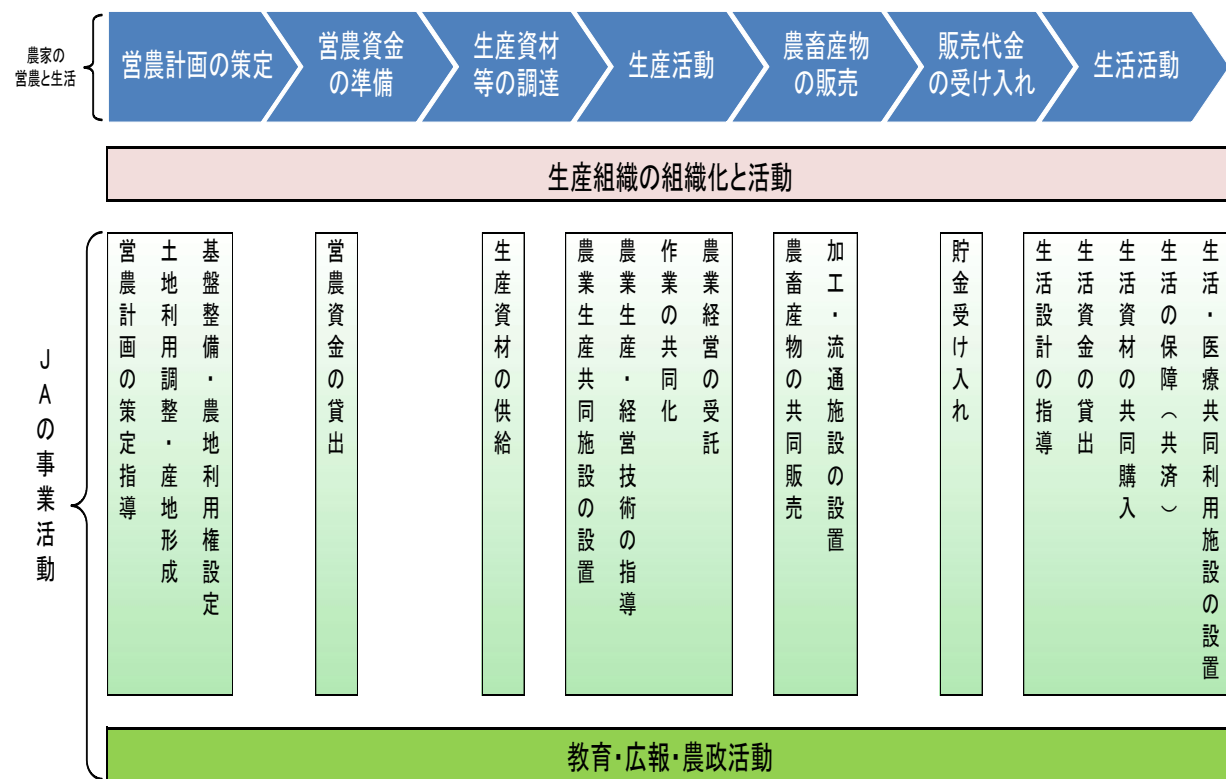
《信用事業》

農林中央金庫との統合10県、信連:35県、県域JA:2県

《共済事業》

全共連との統合47県

【③JAの総合事業と農家の活動のつながり】



【④ライフラインとしてのJAの総合的事業・活動】

生活インフラ 交通・輸送・通信・電気・水道/ガス・ガソリン	生活事業、SS・LPガス、太陽光・小水力・バイオマス発電
衣	生活事業
食	Aコープ、ファーマーズマーケット、共同購入・JAからの宅配便、食材宅配、配食サービス、移動購買車
住	宅地等供給事業・賃貸住宅、共済事業(建更)
所得(雇用)	介護スタッフとしての雇用、直売・加工事業、農業塾、年金
金融・共済	信用事業、共済事業
医療・福祉	厚生連病院・診療所、介護保険事業・助けあい活動等高齢者福祉、配置家庭菜、配食サービス、買い物代行、声かけ運動
健康	健康診断活動、JA健康寿命100歳プロジェクト、軽農作業
生活文化・教育	交流事業、食農教育、料理教室、あぐりスクール、地域の伝統継承、学校給食への食材提供、地産地消、教育文化活動、情報提供活動
環境	地域の美化活動、再生可能エネルギー活用、棚田・段畑保全
防犯・防災	子ども110番等見守り、防災用品配備、地域防災対策、JA間交流
コミュニティ	集落座談会、JA祭り、旅行事業、葬祭事業、直売・加工所、助けあい活動、農家レストラン等各種コミュニティビジネス
家族・生きがい	相談活動、市民・体験農園、各種女性部・フレッシュミズ活動

《販売事業関係》

【①品目ごとのJAグループの取扱量】

品目	総流通量		JAグループ取扱量		(②/①) 参考値		
	単位	年次	①	内容		②	内容
米	万トン	2011	813	生産量	356	JA集荷量	43.8%
野菜	億円	2010	22,625	農水省統計	12,979	JA取扱高	57.4%
果実	億円	2010	10,744	農水省統計	4,209	JA取扱高	39.2%
花き・花木	億円	2008	4,199	農水省統計	1,511	JA取扱高	36.0%
肉牛	万頭	2010	122	農水省統計	59	JA取扱量	48.2%
生乳	億円	2011	6,579	農業産出額	4,386	JA販売品販売高	66.7%
肉豚	万頭	2010	1,681	農水省統計	393	JA取扱量	23.4%
食鶏	億円	2010	2,933	農水省統計	50	JA販売品販売高	1.7%
					576	全農取扱量(子会社含)	19.6%
鶏卵	万トン	2010	244	農水省統計	13	JA取扱量	5.3%
					38	全農取扱量(子会社含)	15.7%
農畜産物全体	億円	2011	82,463	農業産出額	42,259	JA販売品販売高	51.2%

※ 総合農協のみの数字(専門農協は含まれていない)

※ 食鶏・鶏卵は、JAの取扱分の全量が全農等の取扱でないのとあわせて、全農の取扱分は生産者等からの直接仕入分があり、JAグループシェアとして単純合計できない。

【③共同利用施設の設置数(23年度)】

精米麦施設	ライスセンター	カントリーエレベータ	共同稲育苗施設	共同野菜苗施設	青果物集出荷施設	青果物貯蔵施設	青果物加工施設
1,433	1,601	764	1,137	367	4,552	2,112	460

※ 農水省調べ

【②生産部会等組織の数(23年度)】

耕種(米・麦等)	野菜	果樹	牛	豚
3,617	6,873	2,548	1,373	225
鶏	畜産その他	花卉・花木	その他	合計
85	180	1,232	2,153	18,286

※ 農水省調べ

共同販売の基礎となる組織。価格安定等に向けた計画生産・出荷、産地化に向けた生産拡大や品質統一・向上等の取り組みを実施。

共同販売の拠点であり、生産活動の基礎となっている。また、生産者の作業効率化・コスト低減にも寄与している。